

平成22年度

財務諸表

第5期事業年度

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

公立大学法人 札幌市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	9
(2) たな卸資産の明細	9
(3) 有価証券の明細	9
(4) 長期貸付金の明細	9
(5) 長期借入金の明細	9
(6) 引当金の明細	9
(7) 保証債務の明細	9
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	10
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	11
(12) 役員及び教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費及び一般管理費の明細	13
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	15

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地			1,702,000,000
建物	7,598,307,998		
減価償却累計額	<u>1,247,819,498</u>		6,350,488,500
構築物	257,516,176		
減価償却累計額	<u>42,965,324</u>		214,550,852
工具器具備品	601,119,608		
減価償却累計額	<u>238,027,727</u>		363,091,881
図書			397,339,467
美術品・收藏品			17,024
車両運搬具	3,091,551		
減価償却累計額	<u>1,288,145</u>		1,803,406
建設仮勘定			<u>1,892,550</u>
有形固定資産合計			<u>9,031,183,680</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア			<u>10,797,718</u>
無形固定資産合計			<u>10,797,718</u>

固定資産合計

9,041,981,398

II 流動資産

現金及び預金			493,281,716
前払費用			2,292,593
未収入金			12,007,046
流動資産合計			<u>507,581,355</u>
資産合計			<u><u>9,549,562,753</u></u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	351,092,707		
資産見返補助金等	12,238,562		
資産見返寄附金	11,623,894		
資産見返物品受贈額	462,198,105		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>1,892,550</u>		839,045,818
長期未払金			<u>129,757,584</u>
固定負債合計			<u>968,803,402</u>

II 流動負債

運営費交付金債務			113,681,999
預り補助金等			2,459,600
寄附金債務			6,502,423
未払金			203,513,432
未払消費税等			414,300
前受金			2,053,500
預り金			<u>31,321,073</u>
流動負債合計			<u>359,946,327</u>
負債合計			<u><u>1,328,749,729</u></u>

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	8,210,400,000	
資本金合計		8,210,400,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,056,462,357	
損益外減価償却累計額	△ 1,241,961,536	
資本剰余金合計		△ 185,499,179

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	164,590,603	
当期未処分利益	31,321,600	
(うち当期総利益)	31,321,600)	
利益剰余金合計		195,912,203

純資産合計	<u>8,220,813,024</u>
負債純資産合計	<u>9,549,562,753</u>

(注1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額は、63,568,986円です。

(注2)運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、432,547,708円です。

損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	248,812,805		
研究経費	105,018,535		
教育研究支援経費	79,725,459		
受託研究費	14,222,549		
役員人件費	35,736,067		
教員人件費			
常勤教員	712,479,426		
非常勤教員	35,546,797	748,026,223	
職員人件費			
常勤職員	272,377,888		
非常勤職員	122,291,048	394,668,936	1,626,210,574
一般管理費			366,108,575
財務費用			
支払利息		5,876,578	5,876,578
経常費用合計			1,998,195,727
経常収益			
運営費交付金収益			1,459,642,925
授業料収益			396,737,400
入学金収益			46,910,700
検定料収益			13,146,600
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	12,301,055		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	4,000,000	16,301,055	
施設費収益			5,465,670
補助金等収益			21,105,400
寄附金収益			815,332
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	35,206,658		
資産見返補助金等戻入	784,697		
資産見返寄附金戻入	4,652,859		
資産見返物品受贈額戻入	16,928,915	57,573,129	
財務収益			
受取利息	204,945	204,945	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益	6,549,000		
大学入試センター試験実施経費収入	897,221		
財産貸付料収入	55,595		
講習料収入	1,410,000		
文献複写料	134,018		
公開講座収益	437,500		
その他の雑益	4,065,395	13,548,729	
経常収益合計			2,031,451,885
経常利益			33,256,158
臨時損失			
固定資産除却損		1,934,558	1,934,558
当期純利益			31,321,600
当期総利益			31,321,600

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 372,367,796
人件費支出	△ 1,167,087,488
その他の業務支出	△ 295,378,647
運営費交付金収入	1,521,113,000
授業料収入	382,315,050
入学金収入	47,051,700
検定料収入	13,146,600
受託研究等収入	19,425,150
補助金等収入	33,834,000
寄附金収入	3,240,000
科学研究費補助金等純増額	4,215,045
その他の業務収入	14,816,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,322,692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△ 1,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 106,794,925
無形固定資産の取得による支出	△ 4,722,738
定期預金払戻による収入	1,300,000,000
施設費による収入	267,683,151
小計	156,165,488
利息の受取額	204,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,370,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 98,189,468
小計	△ 98,189,468
利息の支払額	△ 6,121,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,310,511
IV 資金増加額(または減少額)	256,382,614
V 資金期首残高	236,899,102
VI 資金期末残高	493,281,716

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金	493,281,716
資金期末残高	493,281,716

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加

有形固定資産	7,359,381
無形固定資産	504,000

(2) ファイナンスリースによる資産の取得 52,901,342

利益の処分にに関する書類
第5期事業年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

		(単位:円)
I 当期未処分利益		31,321,600
当期総利益	31,321,600	
II 利益処分類		
(1)地方独立行政法人法第40条第3項の規定により札幌市長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	<u>31,321,600</u>	<u>31,321,600</u>

行政サービス実施コスト計算書
 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	1,626,210,574		
一般管理費	366,108,575		
財務費用	<u>5,876,578</u>	1,998,195,727	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 396,737,400		
入学料収益	△ 46,910,700		
検定料収益	△ 13,146,600		
受託研究等収益	△ 16,301,055		
寄附金収益	△ 815,332		
資産見返寄附金戻入	△ 4,652,859		
財務収益	△ 204,945		
雑益	<u>△ 6,999,729</u>	<u>△ 485,768,620</u>	
業務費用合計			1,512,427,107
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	<u>319,052,423</u>		319,052,423
III 引当外賞与増加見積額			
			△ 1,105,884
IV 引当外退職給付増加見積額			
			206,007,910
V 機会費用			
札幌市出資等の機会費用	<u>102,745,856</u>	<u>102,745,856</u>	
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>2,139,127,412</u></u>

(注) 引当外退職給付増加見積額には、札幌市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額12,832,902円が含まれています。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～47年
構築物	8年～45年
工具器具備品	2年～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見込額は、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、期末における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

札幌市出資等による機会費用の計算方法

機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%を用いています。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた

会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

III 重要な後発事象

該当事項はありません。

IV 減損会計

減損会計による損益及び資本剰余金への影響はありません。

V 金融商品の時価等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成 23 年 3 月 31 日総務省告示第 124 号改訂）第 78（注解 53）を適用しております。

資金運用については、銀行その他総務省令で定める金融機関への預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定されております。

期末日において、有価証券は保有しておらず、また預金については、保有に伴うリスクはありません。

VI 賃貸等不動産の時価等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（平成 23 年 3 月 31 日総務省告示第 124 号改訂）第 78（注解 54）を適用しております。

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,415,076,250	0	0	7,415,076,250	1,212,410,758	294,142,026	6,202,665,492	
	構築物	32,829,250	0	0	32,829,250	3,544,544	3,282,921	29,284,706	
	工具器具備品	104,345,503	10,767,330	0	115,112,833	25,701,734	21,322,976	89,411,099	
	計	7,552,251,003	10,767,330	0	7,563,018,333	1,241,657,036	318,747,923	6,321,361,297	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	180,127,155	5,935,650	2,831,057	183,231,748	35,408,740	12,799,492	147,823,008	
	構築物	224,686,926	0	0	224,686,926	39,420,780	8,629,858	185,266,146	
	工具器具備品	565,536,911	87,589,808	167,119,944	486,006,775	212,325,993	117,896,022	273,680,782	
	図書	380,884,506	16,741,539	286,578	397,339,467			397,339,467	
	車両運搬具	6,942,873	0	3,851,322	3,091,551	1,288,145	1,388,576	1,803,406	
	計	1,358,178,371	110,266,997	174,088,901	1,294,356,467	288,443,658	140,713,948	1,005,912,809	
非償却資産	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024	
	建設仮勘定	18,060,000	1,892,550	18,060,000	1,892,550			1,892,550	
	計	1,720,077,024	1,892,550	18,060,000	1,703,909,574			1,703,909,574	
有形固定資産 合計	土地	1,702,000,000	0	0	1,702,000,000			1,702,000,000	
	建物	7,595,203,405	5,935,650	2,831,057	7,598,307,998	1,247,819,498	306,941,518	6,350,488,500	
	構築物	257,516,176	0	0	257,516,176	42,965,324	11,912,779	214,550,852	
	工具器具備品	669,882,414	98,357,138	167,119,944	601,119,608	238,027,727	139,218,998	363,091,881	
	図書	380,884,506	16,741,539	286,578	397,339,467			397,339,467	
	美術品・收藏品	17,024	0	0	17,024			17,024	
	車両運搬具	6,942,873	0	3,851,322	3,091,551	1,288,145	1,388,576	1,803,406	
	建設仮勘定	18,060,000	1,892,550	18,060,000	1,892,550			1,892,550	
	計	10,630,506,398	122,926,877	192,148,901	10,561,284,374	1,530,100,694	459,461,871	9,031,183,680	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	0	1,827,000	0	1,827,000	304,500	304,500	1,522,500	
	計	0	1,827,000	0	1,827,000	304,500	304,500	1,522,500	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	20,431,176	9,405,738	20,431,176	9,405,738	130,520	7,886,723	9,275,218	
	計	20,431,176	9,405,738	20,431,176	9,405,738	130,520	7,886,723	9,275,218	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	20,431,176	11,232,738	20,431,176	11,232,738	435,020	8,191,223	10,797,718	
	計	20,431,176	11,232,738	20,431,176	11,232,738	435,020	8,191,223	10,797,718	

(2) たな卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 有価証券の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6) 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
	計	8,210,400,000	0	0	8,210,400,000	
資本剰余金	無償譲与	17,023	0	0	17,023	
	施設費	1,043,851,003	12,594,330	0	1,056,445,333	(注1)
	寄附金	1	0	0	1	
	計	1,043,868,027	12,594,330	0	1,056,462,357	
	損益外減価償却累計額	△ 922,909,113	△ 319,052,423	0	△ 1,241,961,536	
	差引計	120,958,914	△ 306,458,093	0	△ 185,499,179	

(注1) 当期増加額は、札幌市からの施設整備費補助金により取得した固定資産に係るものです。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善積立金	127,358,501	37,232,102	0	164,590,603	(注1)
計	127,358,501	37,232,102	0	164,590,603	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(9)-2 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定 見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	21,148,136	—	15,466,137	—	—	—	15,466,137	5,681,999
平成19年度	27,000,000	—	—	—	—	—	—	27,000,000
平成20年度	27,000,000	—	—	—	—	—	—	27,000,000
平成21年度	27,000,000	—	—	—	—	—	—	27,000,000
平成22年度	—	1,521,113,000	1,444,176,788	48,043,662	1,892,550	—	1,494,113,000	27,000,000
合計	102,148,136	1,521,113,000	1,459,642,925	48,043,662	1,892,550	—	1,509,579,137	113,681,999

(注) 期末残高は退職手当未執行残高です。

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成18年度 交付分	平成19年度 交付分	平成20年度 交付分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計
期間進行基準	0	0	0	0	1,444,176,788	1,444,176,788
費用進行基準	15,466,137	0	0	0	0	15,466,137
合計	15,466,137	0	0	0	1,444,176,788	1,459,642,925

(11) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	預り補助金等	
文部科学省 大学改革推進等補助金	13,998,000	—	—	13,998,000	—	
文部科学省 大学改革推進等補助金(大学生の就業力 育成支援事業)	19,836,000	10,269,000	—	7,107,400	2,459,600	
計	33,834,000	10,269,000	—	21,105,400	2,459,600	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	30,962,118	2	—	—
	非常勤	1,480,000	4	—	—
	計	32,442,118	6	—	—
教職員	常勤	816,930,123	104	15,466,137	7
	非常勤	143,160,014	107	—	—
	計	960,090,137	211	15,466,137	7
合計	常勤	847,892,241	106	15,466,137	7
	非常勤	144,640,014	111	—	—
	計	992,532,255	217	15,466,137	7

(注1) 支給額及び支給人員

支給人員については平均支給人員で記載しています。

なお、非常勤役員の期末人員は、5名です。

(注2) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

教職員給与基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員の給与に関する規程」、「公立大学法人札幌市立大学非常勤講師就業規則」及び「公立大学法人札幌市立大学非常勤職員等の給与に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員退職給付基準及び教職員退職給付基準の概要

役員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学役員退職手当規程」に基づき支給します。

教職員退職給付基準については、「公立大学法人札幌市立大学教職員退職手当規程」に基づき支給します。

(注4) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人札幌市立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	13,347,777		
備品費	4,114,740		
図書費	673,292		
印刷製本費	9,197,618		
水道光熱費	35,944,245		
旅費交通費	7,646,171		
通信運搬費	896,627		
賃借料	5,621,665		
保守費	26,803,913		
修繕費	3,832,373		
行事費	3,574,147		
諸会費	619,012		
会議費	95,785		
報酬・委託・手数料	66,540,386		
奨学費	15,404,250		
減価償却費	53,344,969		
雑費	1,124,359		
文献複写費	31,476		
			248,812,805
研究経費			
消耗品費	24,852,214		
備品費	5,865,829		
図書費	2,061,382		
文献複写費	41,774		
印刷製本費	2,144,337		
水道光熱費	7,446,524		
旅費交通費	21,820,830		
通信運搬費	1,291,739		
賃借料	990,255		
保守費	4,749,718		
修繕費	528,995		
損害保険料	6,870		
諸会費	5,370,355		
会議費	29,734		
報酬・委託・手数料	13,033,591		
減価償却費	12,239,892		
雑費	2,544,496		
			105,018,535
教育研究支援経費			
消耗品費	4,807,768		
備品費	176,400		
図書費	10,095,554		
文献複写費	102,708		
印刷製本費	250,950		
水道光熱費	5,776,149		
旅費交通費	698,600		
通信運搬費	726,174		
賃借料	11,789,161		
保守費	13,236,598		
修繕費	523,530		
諸会費	169,500		
会議費	77,846		
報酬・委託・手数料	12,389,423		
減価償却費	18,902,998		
雑費	2,100		
			79,725,459
受託研究費			14,222,549
役員人件費			
報酬	24,424,480		
賞与	8,017,638		
法定福利費	3,293,949		
			35,736,067
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	439,692,660		
賞与	140,534,112		
退職給付費用	13,910,637		
法定福利費	118,342,017	712,479,426	

非常勤教員人件費			
給料	35,440,590		
法定福利費	106,207	35,546,797	748,026,223
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	187,728,681		
賞与	48,974,670		
退職給付費用	1,555,500		
法定福利費	34,119,037	272,377,888	
非常勤職員人件費			
給料	104,081,127		
賞与	3,638,297		
法定福利費	14,571,624	122,291,048	394,668,936
一般管理費			
消耗品費		11,466,827	
備品費		7,243,857	
図書費		1,011,836	
印刷製本費		4,729,245	
水道光熱費		39,667,502	
旅費交通費		6,894,934	
通信運搬費		8,135,581	
賃借料		1,262,643	
車両燃料費		464,206	
福利厚生費		4,060,164	
保守費		118,254,426	
修繕費		8,404,379	
損害保険料		2,439,450	
広告宣伝費		13,799,055	
諸会費		1,658,241	
会議費		164,669	
報酬・委託・手数料		70,200,586	
租税公課		450,000	
減価償却費		63,517,463	
交際費		136,555	
雑費		2,146,956	366,108,575

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現金	174,292	
普通預金	479,386,617	
定期預金	3,310,881	
郵便貯金	10,409,926	
計	493,281,716	

(未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
人件費未払金	35,878,133	
固定資産未払金	30,137,520	
リース未払金	57,499,374	
その他の未払金	79,998,405	
計	203,513,432	

(長期未払金の明細)

区 分	期 末 残 高	備 考
リース未払金	129,757,584	
計	129,757,584	